



ITで、不動産の市場に

もっと多くの「幸せ」や「いい生活」を。

統合報告書 2021

2020.04.01 » 2021.03.31

証券コード：3796

テクノロジー×不動産領域

人生に、いちばんよりそうITへ。

Mission 私たちのミッション

人々の生活の根幹である「住まい」に関する市場、不動産の市場を、全ての参加者にとってより満足度の高い市場にする。

Vision 私たちのビジョン

不動産に関するあらゆる情報が集約される、不動産市場になくてはならない情報インフラになる。

Value 企業理念・バリュー

- ①社会的価値への貢献
顧客の声に真摯に耳を傾け、常に社会全体に新しい価値を提供できるよう、創意と工夫で前進する。
- ②技術・創造性・品質の追求
情報技術分野において顧客から必要とされるサービスを、創造性をもって探求・開発し、確かな技術をもって提供する。
- ③社員の幸せの追求
社員が常に公平かつ公正に評価され、互いの信頼に基づき誇りをもって幸せに働くことのできる環境を作る。
- ④株主に対する責任
株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める。
- ⑤一個人としての心得
株式会社いい生活で働く者は、人の尊厳を重んじ、人の気持ちと視点を尊重し、誠意と責任感をもって社会に貢献する。



代表取締役社長 CEO
前野 善一

代表取締役会長
中村 清高

代表取締役副社長 CFO
塩川 拓行

代表取締役副社長 COO
北澤 弘貴

ごあいさつ ステークホルダーの皆様へ

皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、不動産取引をデジタル化で進化させるシステムを企画、開発し、クラウド・SaaSとして提供する事業を展開しております。

不動産は、多くの人にとって人生で最大の支出先ですが、①取引当事者間の情報格差（非対称性）が大きい、②市場における情報の透明性・正確性が不十分、③取引プロセスの多くでアナログさが残っており不便、等、解決すべき課題が多く、ITを活用した課題解決及びユーザー・消費者の利便性向上余地が大きい市場であります。

国内総生産に占める比重も大きい不動産市場ですが、地域密着型産業で中小規模の事業者が多く、IT化が遅れている市場でもあります。

当社グループは、こうした変革のパワーを秘めた不動産の市場において、ITをフル活用したイノベーション創出に踏み出すことからスタートいたしました。

当社グループは不動産市場のデジタルシフトニーズに応えていくために、システム・アプリケーションの企画・開発、マーケティング・セールス及びサポート活動を通じ、不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する事業を展開しております。顧客である不動産会社の業務効率化は、不動産会社の顧客である消費者の利便性向上につながり、より良い不動産市場の実現に直結すると確信し、その実現に向けて日々前進しております。

解決すべき課題が多い不動産市場は、ITによって大きく進化する可能性に満ちた市場です。今後も「不動産テック」領域のリーディングカンパニーとして、不動産市場の利便性の向上と発展に貢献し、社会の課題を解決する企業として社会の発展に貢献してまいります。

代表取締役社長 CEO
前野 善一

不動産市場を取り巻く課題

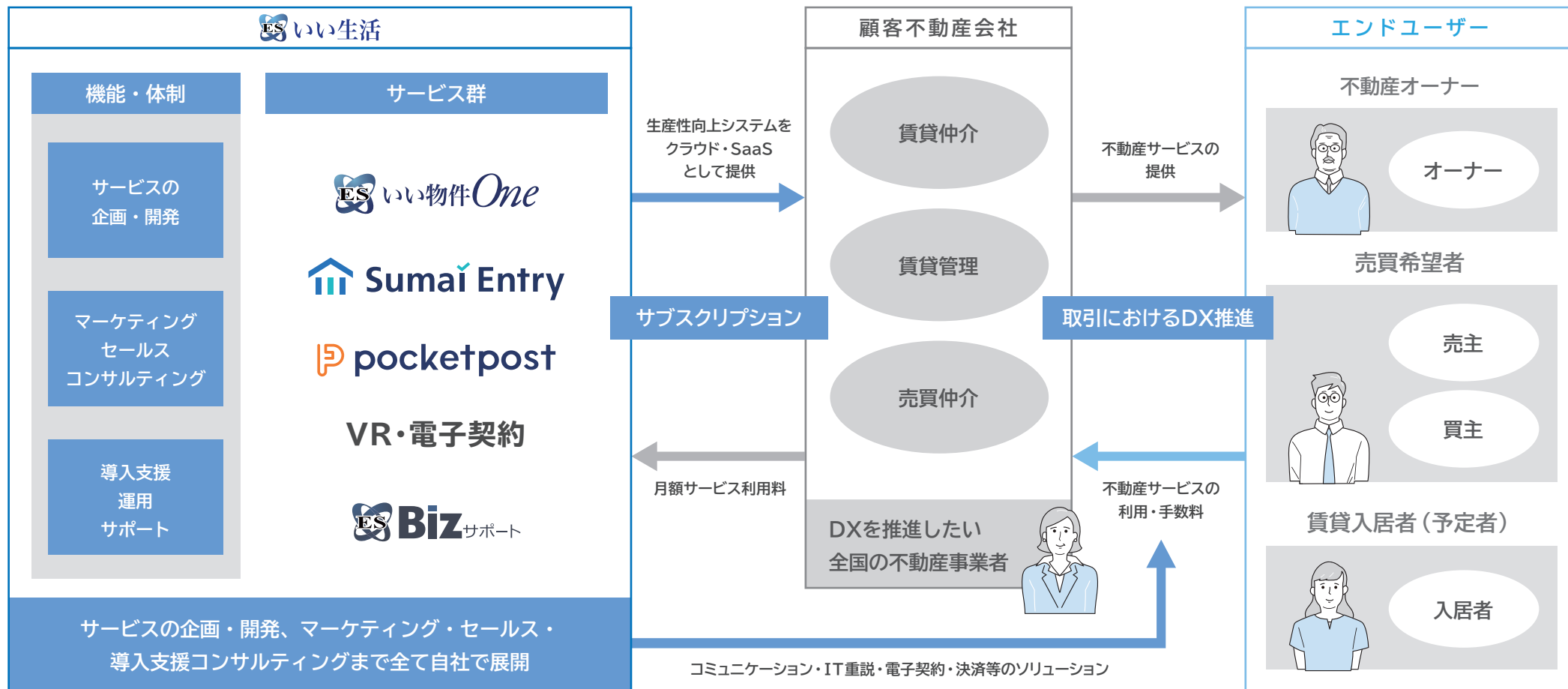
不動産会社の課題、エンドユーザーの悩みはさまざま。
これらを解決するには、どうすればいいのか……？



皆さんの悩み、いい生活がITで解決します！

ビジネスモデル

中小事業者の多い不動産市場に特化、全国の不動産会社のDXニーズに応えるシステムをクラウド・SaaS、サブスクリプションスタイルで提供しています。



不動産市場の特性とSaaS・サブスクリプションビジネス

「テクノロジー×不動産領域」=不動産テック (Real Estate Tech) がいい生活の事業領域です。いい生活は、業界特化型、パーティカルSaaS (垂直型SaaS) を展開する数少ない上場企業です。

不動産市場は全ての人の生活に直結する大変重要な市場。その市場が今、テクノロジーの力で大きく進化しようとしています。不動産市場はGDPの約12%を占める「国内最大規模の産業」で、全国で12万を超える事業者から成る市場ですが、中小事業者が多く、IT化はまだこれからという状況です。

そういう市場に「IT」を届けるにはどうしたら良いか。私たちの答えは、必

要なシステムをクラウド・SaaSとして、サブスクリプション (継続課金) モデルで利用してもらうということでした。

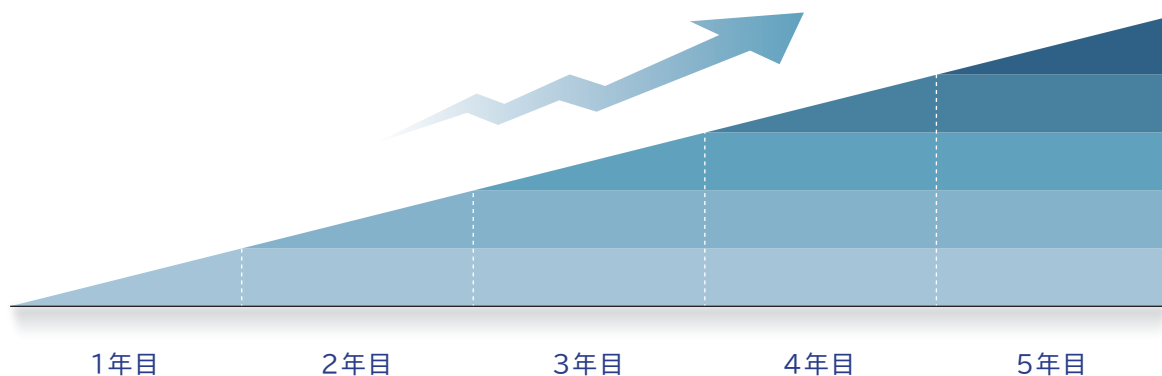
私たちのサービスは、取引のデジタル化・情報の高度化・大量のデータを活用した不動産データアナリティクス等、不動産会社の業務効率化を支援し、不動産会社の顧客であるエンドユーザーによりスムーズな取引エクスペリエンスを提供し、市場に革新をもたらします。

私たちはテクノロジーで「不動産市場の未来を変革する」先駆者でありたい、そう考えています。

サブスクリプション (継続課金) モデル

継続的・安定的に積み上がる収益モデル

当社の収益モデルは、システム利用料を月額継続課金で受領するサブスクリプションモデルであり、継続的・安定的に収益が積み上がるストック収入モデルです。



不動産市場の特性

中小規模が圧倒的多数



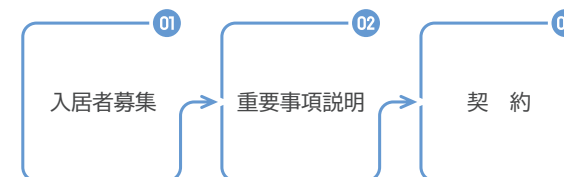
全国各地に広く所在



宅地建物取引業者
約 127,000

※2021年3月末時点

各社とも業務フローは法定で類似



価値創造プロセス

ミッションとビジョンに基づき、社会課題の解決と利益創出を両立し、すべてのステークホルダーにとって価値創造を実現します。

社会の変化や課題

不動産市場における情報格差・非対称性

エンドユーザーの利便性向上ニーズの増大

不動産会社のDXニーズ拡大

コロナ禍での住宅需要の変化

不動産ストック・住宅資産価値劣化

空き家問題

インプット(主な経営資源)

人的資本

| | |
|----------------|------|
| 開発エンジニア | 64名 |
| マーケティング、セールス | 55名 |
| カスタマーサクセス&サポート | 26名 |
| 導入・運用支援 | 11名 |
| コーポレート | 14名 |
| 合計 | 170名 |

無形固定資産(ソフトウェア)

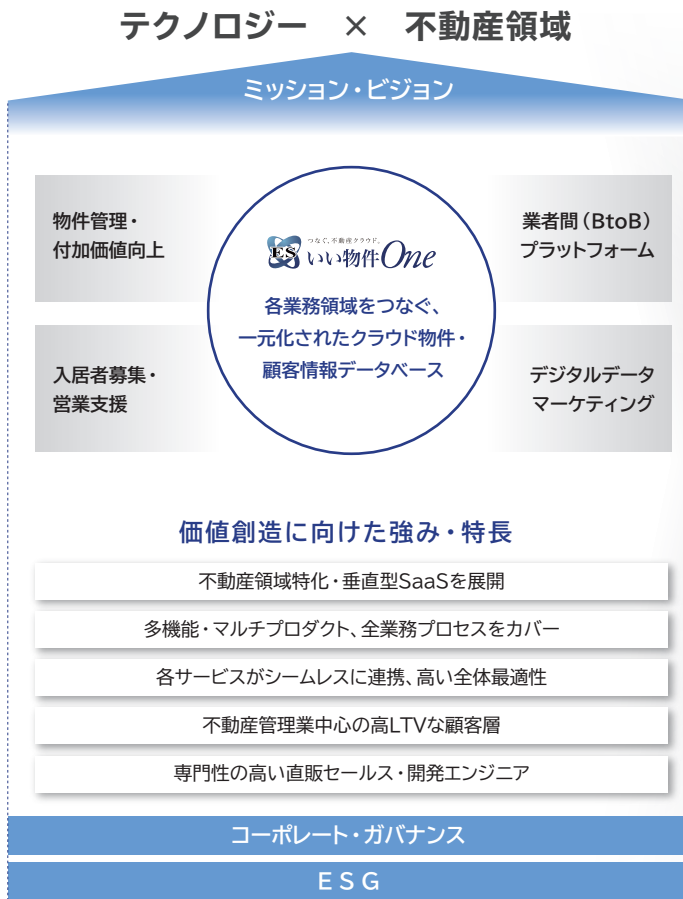
| | |
|-----------|----------|
| | 1,154百万円 |
| 総資産に占める比率 | 58.5% |
| 無形固定資産投資 | 418百万円 |

知的資本

| | |
|--------|-----|
| 特許登録件数 | 2件 |
| 商標登録件数 | 19件 |

※数字は2021年3月期
あるいは3月末時点

経営戦略/事業活動



アウトプット

連結売上高
2,214百万円

連結EBITDA
510百万円

連結営業利益
69百万円

連結当期純利益
20百万円

有料課金法人数
1,427法人

利用店舗数
4,230店舗

平均月額利用単価
(ARPU)
121千円

サブスクリプション
売上高比率
91.3%

サブスクリプション
粗利率
55.6%

MRR解約率
-0.06%

※数字は2021年3月期
あるいは3月末時点

アウトカム

情報格差を軽減、
情報の量的・
質的改善で取引が活性化

不動産会社のDXを推進、
業務効率化を実現

取引における
利便性向上を実現

**ITで、不動産の市場に
もっと多くの
「幸せ」や「いい生活」を。**

不動産市場に不可欠な
情報インフラとしての
地位確立

良質な不動産・
住宅資産ストックの形成

非対面・ペーパーレス化で
環境負荷の低い
不動産業の実現

持続可能性・成長性

いい生活は、事業そのもので社会課題の解決を目指しています。










いい生活は、「テクノロジーで不動産市場をより良いものに」というミッション（使命、存在意義）を掲げ、事業そのもので社会課題の解決を目指しているIT企業です。日本のスモールビジネスの代表格である不動産業に対し、業務のデジタル化機会を提供し、エンドユーザーの利便性ニーズに叶う魅力

ある不動産業並びに不動産市場の実現に向け、事業を発展させてまいります。

また法令の遵守、コーポレートガバナンスを通じて、良き企業市民として社会の発展に貢献してまいります（本報告書の「ガバナンス」をご覧ください）。

いい生活は、上記ミッションの実現に加え、以下の分野で当社ならではの役割を果たしてまいります。事業の方向性とESG、SDGsへの取り組みのベクトルを合わせ、引き続き事業のそのもので様々な社会課題へとアプローチしてまいります。

SDGsへの取り組み

| いい生活のマテリアリティ | | 関連するゴール |
|--|---|---------|
| <p>変化をもたらす人材の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度IT人材の創出 新しい働き方を推進 多様、多彩な人材に活躍の場を提供 |    | |
| <p>社内に付加価値をもたらす革新的かつ高品質なサービスを</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的付加価値の高いサービスの創出 継続的な品質の向上 情報セキュリティの重視 |   | |
| <p>事業を通じた住環境への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> IT化による適正な不動産市場の形成 市場の適正化を通じ、全ての人による適切な市場アクセスの確保 ステークホルダーと共に、人と社会を支える基盤としての不動産市場の発展に貢献 |  | |
| <p>IT・DXを通じた環境にやさしい、豊かで持続可能な社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低い業務の遂行 ステークホルダーと共に、市場のオンライン化、環境負荷の低い不動産業への貢献 全国に広がるステークホルダーと共に、地域社会の健全な発展への貢献 |    | |

SDGsとは Sustainable Development Goalsの略で、持続可能な開発目標を指す。2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール、169のターゲットから構成される。

ESGへの取り組み

環境への配慮

・不動産における環境負荷の軽減

不動産は従来より、紙資源を多用する業界の一つです。当社のサービスは、不動産会社による紙資源利用の抑制を促すサービスであり、当社サービスを広めることは業界全体の紙資源有効利用につながると考えております。

また、当社サービスは、従来の不動産業で当たり前であった、エンドユーザーの移動を前提とした対面での営業活動、また車両等を使った物件の見学等の機会をデジタルで代替することで、コロナ時代に即した不動産業を実現していくものと考えています。

社会的責任

・高度IT人材の創出

当社がIT企業として発展していく上で、価値創造を支える高度IT人材の創出に貢献することは重要なことと認識しており、エンジニアコミュニティへの協賛活動、各種カンファレンスへの協賛、技術力向上を目的とした競技プログラミングコンテストへの協賛活動を行っております。

また、高校生以下が参加する「情報オリンピック」への協賛を通じ、数理情報科学の問題解決能力をもつ学生を見出し、育成し、未来の高度IT人材の創出する活動を支援しています。

・健康経営の推進

全ての従業員の健康が企業の価値創造の基本と位置づけており、「健康経営

宣言」を定め、健康維持を企業価値につなげるべく厚生労働省及び経済産業省が認定する「健康経営優良法人」の認定を受けております（「健康経営優良法人2021」に認定）。

具体的な施策として、インフルエンザ予防接種の会社負担、年齢に応じた一定の健康診断の無償提供、社内マッサージルームの開設及びストレッチ教室の開催等健康増進活動を実施しております。

また従業員が家族の健康管理にも十分な関与が出来るよう、有給の看護休暇を通常の有給とは別に付与しており（子供一人につき年間6日間）、従業員のみならずその家族の健康にも配慮した経営を行っております。

・育児への支援

社会の構成員として、育児への理解と支援は喫緊の課題であると考えており、育児支援手当の支給等育児中の社員への様々な支援を行っております。世の中的に子供の小学校入学が、仕事継続のハードルになっている現状（子供の帰宅時間が早くなるのに親の帰宅時間は遅くなる、いわゆる「小1の壁」問題）を踏まえ、法律の要請では3歳までとされる短時間勤務を小学校3年生になるまで認める制度を実施しています。

・大学体育会・部活動への協賛（コミュニティ貢献）

いい生活では、複数の国内の大学体育会・部活動を協賛しています。いわゆる「強豪かどうか」ではなく、学生自身による自主的な運営、いろいろと不足がある中で試行錯誤、工夫を重ねる活動が、起業及び企業活動のアナロジーとなっている点に注目し、将来の経営人材の創出になると考え、そのような部活動を支援する活動を継続しております。

「ES WorkStyle」の推進

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大後の「新常态」に際し、不動産市場においてDXを推進する企業として自らもDX企業として先に進み、市場にイノベーションを起こし、高い生産性で顧客に付加価値を提供できる存在となるために、在宅勤務を軸とした新しいワークスタイル「ES WorkStyle」を推進しています。

「ES WorkStyle」の具体的な施策

- ・全正社員・契約社員（週5日勤務前提）を対象に在宅勤務手当（月額5,000円）を支給
- ・通勤定期代の支給を停止、通勤交通費は全て実費精算にて支給
- ・希望者全員に自宅専用大型モニター及びヘッドセットの貸与・送付
- ・社用スマホを全従業員に貸与、本支店固定電話網の段階的縮減
- ・オフィス内のフリーアドレス対象エリアを段階的に全スペースへと拡大
- ・リモートワーク時の健康相談に外部健康相談窓口の利用を促進

コーポレートガバナンスへの取り組み



本報告書P16-17をご覧ください。
こちらでもご覧いただけます。

事業戦略

不動産業務を網羅、フルラインアップのパーティカルSaaSを展開。

当社グループは、ミッションとビジョンの実現に向け、ビジネスモデルを実行していく上で、以下のような優位性を保持しています。

市場特化・垂直型SaaS (パーティカルSaaS)

- ・巨大市場にフォーカス
- ・広告宣伝に依存せず、サービスそのもので差別化

クラウド・SaaSオンリーでサービス提供

- ・サービス間のシームレスなデータ連携可能
- ・制度変更対応等、迅速なシステムのアップデート
- ・多店舗での運用ニーズに的確に対応
- ・顧客にとって最良のBCPを実現

サービスポートフォリオ多岐にわたり、 全てのシステムニーズに応えられるフルラインアップ

- ・業界随一のフルラインアップで、ワンストップサービス提供

物件情報の基点である賃貸管理領域に注力

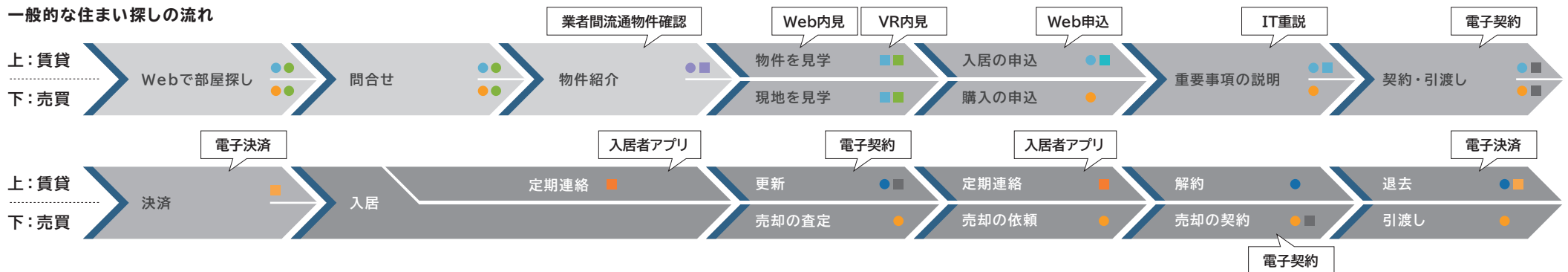
- ・事業継続性の高いセグメントにフォーカス (高い顧客生涯価値LTVを追求)
- ・物件情報流通の基点にポジショニング

当社が提供するサービス



不動産取引におけるあらゆる場面で「シームレス」に利用されるSaaSへ。

一般的な住まい探しの流れ



サービスの情報は当社サービスサイトをご覧ください



統合型業務支援クラウド・SaaSのサービスポートフォリオ

不動産テック領域で随一のフルラインアップ、サービス間でシームレスなデータ連携を実現。



サービスの情報は当社サービスサイトをご覧ください



新サービスの紹介

不動産市場のDXを推進するサービスを続々とリリースしています。

賃貸業者間流通サイト



- アカウント登録無料
- 基幹システムおよび内見予約・入居申込サービスとリアルタイム連携

全国の不動産管理会社・賃貸仲介会社が、基本無料で物件情報の掲載や検索を行うことができます。



公開物件数
13万件!*

- ① 賃貸物件の業者間 (BtoB) 流通を支援する新しいBtoBプラットフォーム
- ② 当社の顧客層である、多店舗展開の中堅・大手不動産会社が募集する物件の情報が中心
- ③ リアルタイムで更新される空室情報を当社SaaSユーザー以外の不動産会社にも開放し、プロダクトを通じたマーケティングにより当社クラウド・SaaSの導入を促す

Web内見予約・入居申込サービス



基幹システムと直結、
不動産管理会社・
賃貸仲介会社・家賃保証会社の
業務効率化やDXを支援します。

連携可能な家賃債務保証会社

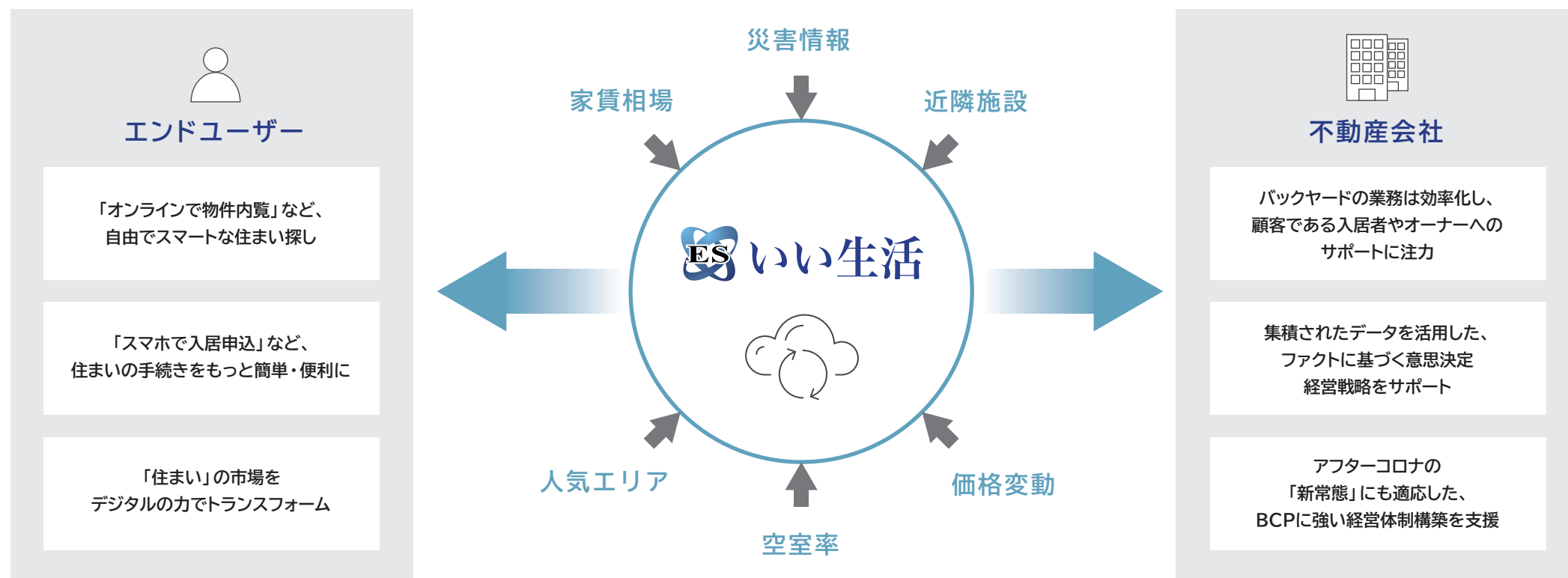
あんしん保証株式会社
株式会社エポスカード
株式会社オリコフォレントインシュア
株式会社Casa
株式会社クレディセゾン
ジェイリース株式会社
全保連株式会社 等計26社と連携



- ① 入居申込者はWeb入居申込サービス「Sumai Entry」から非対面で申し込み可能
- ② 入居申込情報をシームレスで家賃債務保証会社へ審査依頼⇒完了連絡
- ③ 入居申込の非対面・ペーパーレス化に加えて、家賃保証関連の業務もペーパーレス化し、プロセス全体での最適化を支援

いい生活の将来像

業務支援クラウド・SaaSを媒介として、不動産に関するあらゆるデータが集積されたクラウド上のデータ・プラットフォームを目指しています。



デジタルを活用した様々なサービスをエンドユーザー・不動産会社双方に提供、
不動産市場全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）促進、全ての参加者の満足度向上へ

成果と重要な成果指標

事業概況

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく（継続課金モデル、サブスクリプション）クラウド・SaaSとして提供することで、不動産業並びに不動産市場のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援する事業を展開しております。

当連結会計年度においては、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、全社・全部門における在宅勤務の推奨、オンラインを中心とする非接触・非対面型のマーケティング・セールス・サポート活動の推進等により、感染リスクは最大限抑えつつ引き続き当社クラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動及び既存顧客への営業活動に注力してまいりました。その結果、売上高は2,214,549千円（前年同期比4.3%増）と、前年同期より90,735千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当連結会計年度末時点で1,427法人となり、平均月額単価（※）については、3月実績約121,000円/法人となりました。

従来より当社では、国内のデータセンターに自社で保有するサーバー設備等を設置し、当該サービスインフラにおいて顧客に提供するクラウド・SaaSを運用しておりましたが、当連結会計年度において当該サービスインフラを全面的にIaaS（Infrastructure as a Service）上にマイグレーションする取り組みを推進いたしました。その結果、当

該IaaSの利用料等が増加し、また顧客への安定的なサービス提供のため既存の自社データセンターについても並行稼働を行ったことで、売上原価は978,413千円（前年同期比22.0%増）となりました。なお当該プロジェクトについては、当連結会計年度末時点で予定通り完了しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にマーケティング・セールス活動をオンライン中心に移行したことによる営業経費の減少等により、販売費及び一般管理費は1,166,726千円（前年同期比2.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,214,549千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は69,409千円（前年同期比43.6%減）となりました。なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

当期の財政状態の概況

（資産）当連結会計年度末における資産合計は、1,973,911千円となり、前連結会計年度末から67,316千円の減少となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少65,947千円等であります。

（負債）当連結会計年度末における負債合計は334,912千円となり、前連結会計年度末から53,139千円の減少となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少42,527千円等であります。

（純資産）当連結会計年度末における純資産の残高は1,638,998千円となり、前連結会計年度末から14,177千円の減少となりました。これは、配当実施に伴う利益

剰余金の減少34,507千円等によるものであります。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて65,947千円減少し、529,739千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

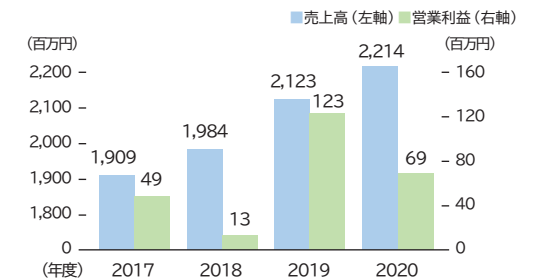
（営業活動によるキャッシュ・フロー）営業活動によるキャッシュ・フローは、458,312千円の増加（前年同期524,288千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費440,672千円及び税金等調整前当期純利益42,362千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）投資活動によるキャッシュ・フローは、443,428千円の減少（前年同期464,501千円の減少）となりました。主な支出の要因は、自社クラウド・SaaSの新規開発・機能拡充等に係る有形・無形固定資産の取得による支出442,446千円等であります。

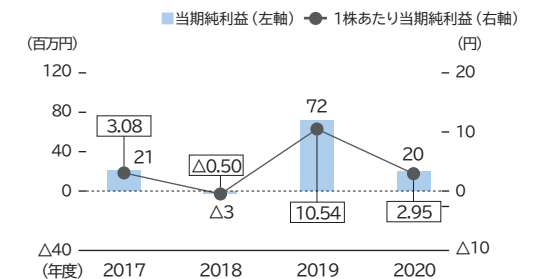
（財務活動によるキャッシュ・フロー）財務活動によるキャッシュ・フローは、80,832千円の減少（前年同期77,845千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,596千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出46,235千円等であります。

※「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数値で、1,000円未満を切捨ててしております。

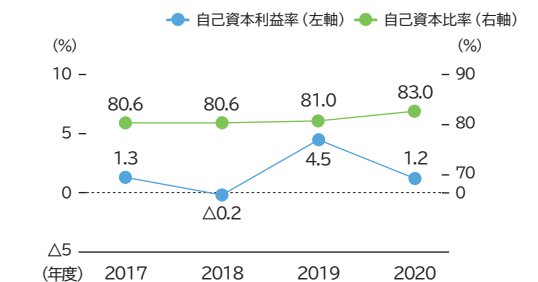
連結売上高・営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結自己資本利益率・自己資本比率

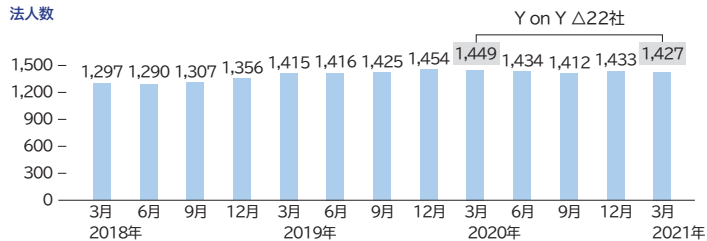


当社のくわしいIR情報はコーポレートサイトをご覧ください

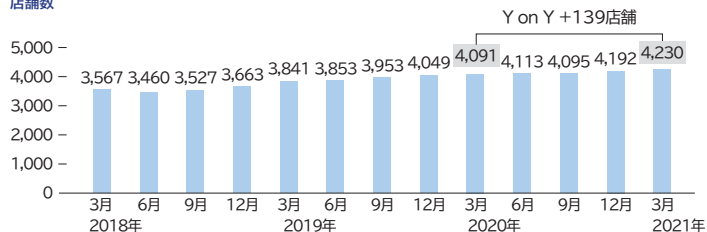


クラウド・SaaS顧客数

法人数



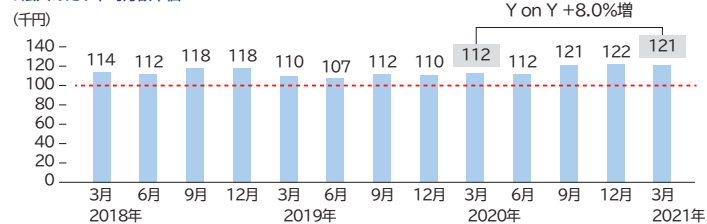
店舗数



※ESiの物件Oneについては法人単位での契約・課金となっており、店舗数については顧客（不動産会社）が利用登録した店舗の総数をカウントしています。

クラウド・SaaSの平均月額単価（ARPU）

1法人あたり平均月額単価

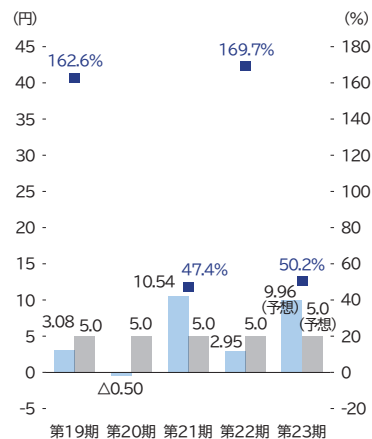


※2020年3月度以前の単価については「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（法人数）」で除した数値であり、千円未満を切捨ててにしております。

※2020年6月度以降の単価については「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数（法人数）」で除した数値であり、千円未満を切捨ててにしております。なお2021年3月度の平均月額単価は、2020年3月度以前の定義に基づいて算定した場合、約118千円となります。

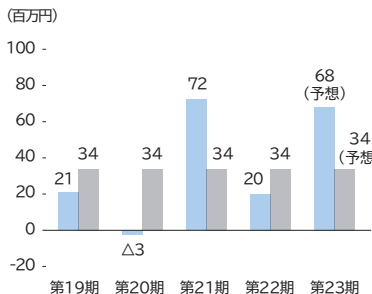
1株当たり情報

■ 1株当たり当期純利益
■ 1株当たり配当額
■ 配当性向



配当総額

■ 当期純利益
■ 配当金総額



※百万円未満は切り捨ててにしております。

業績ハイライト

ARR・売上高

ARR : **2,009** 百万円
(前年同期比: 3.4%増)

売上高 : **2,214** 百万円
(前年同期比: 4.3%増)

サブスクリプション
売上高比率 : **91.3%**
(前期: 91.6%)

サブスクリプション粗利率

55.6%
(前期: 62.6%)

EBITDA・営業利益

EBITDA : **510** 百万円
(前期比: 7.7%減)

営業利益 : **69** 百万円
(前期比: 43.6%減)

MRR解約率

△ **0.06%**

※当月解約によって失ったMRRよりも既存アップセルによって増えたMRRが上回っている場合、マイナス値となります。(ネガティブチャーン)

有料課金法人数

1,427 法人
(前年3月比: Δ22法人)

ARPU (平均月額単価)

約 **121** 千円
(前年3月: 約112千円)

目標とする指標

顧客数 **5,000社**
顧客単価 (月額) **100,000円以上**
サブスクリプション粗利率 **70%以上**

(注1) 金額については百万円未満を切捨て、比率については四捨五入しております。
(注2) ARR (Annual Recurring Revenue、年間経常収益) は、2021年3月のMRRを、1.2倍した数値です。
(注3) MRR (Monthly Recurring Revenue、月間経常収益) は、各月のサブスクリプション売上高から初期費用を除いた数値です。
(注4) ARPU (平均月額単価) は、2021年3月の「サブスクリプション売上高」を同月の「サブスクリプション顧客数 (法人数)」で除した数値であり、千円未満を切捨ててにしております。
(注5) サブスクリプション粗利率は、「スポット売上」を除く「サブスクリプション売上」のみの粗利率です。
(注6) サブスクリプション売上高比率は、クラウド・SaaSの月額利用料等のストック要素的収益である「サブスクリプション売上」の、売上高全体に対する比率です。
(注7) MRR解約率は、2021年3月に失ったMRR (既存増減含む) を、2021年2月のMRRで除した数値です。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ITで不動産市場を全ての参加者にとってより良いものにする」という「ミッション」を掲げ、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」という「ビジョン」のもと、不動産市場において必要とされるIT（システム・アプリケーション）を自社で開発し、クラウド・SaaSとして全国の不動産会社向けに提供する事業を展開しています。

この「ミッション」を実現するためには当社がゴーイング・コンサーン（継続企業）として存続することが大前提であり、そのためには本質的な企業価値の継続的な向上が必要不可欠であります。そして企業価値の継続的な向上を図るためには、中長期的に資本コストを上回る利益の創出、並びにキャッシュ・フローの継続的な創出が必要であり、その実現に必要な仕組みとして、より良い経営判断、意思決定を支えるためのコーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

また、当社グループが事業を展開する社会的に新しい事業領域においてイノベーションを実現し、継続企業としての競争優位性を築き上げるためには、当社の各組織並びに各個人の自律性が不可欠であります。当社は「ミッション」と「ビジョン」の実現を目指して事業を展開する上での価値基準及び行動規範として「5つの理念（P2参照）」を定め、この理念もガバナンスを有効に機能させるものと位置づけております。

当社グループは、上述のとおり「社会インフラ」たる不動産市場を「ITの力でより良いものにする」という「ミッション」を掲げ、「事業そのもの」で社会的課題の解決に挑んでおります。株主をはじめ顧客、従業員、不動産市場に関わる全ての人を「ステークホルダー」とみなし、それぞれの立場を踏まえた上で、「ミッション」の実現に向け、公正かつ果敢な意思決定を行うための仕

組み作りとしてコーポレート・ガバナンス体制を充実させていく所存です。

コーポレート・ガバナンスコードへの対応

当社グループは、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み」の改訂を実施しました。「コーポレートガバナンス・コード」の全ての基本原則、原則、補充原則への取り組み状況を開示しています。

コーポレートガバナンス・コードに関する
当社の取り組み（2021年6月改訂）



コーポレート・ガバナンス報告書（2021年6月提出）



当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社グループは、経営の機動的な意思決定・監督権限を強化し、業務分担と効率的な経営・執行体制の確立を図るために、監査等委員会設置会社形態を採用しております。また、当社グループは、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した立場での経営監督機能についても重要と考えており、上場企業グループの役員経験等、高い専門知識と豊富な経験を有している社外取締役を3名選任しております。加えて同社外取締役3名全員を独立役員として指定しており、取締役会等において独立かつ客観的な立場から適宜意見を述べてもらうことで、当社は実効性の高い経営の監督体制を確保しています。

1. 取締役会

取締役会は、常勤社内取締役（監査等委員である取締役を除く）5名及び社外取締役（監査等委員）3名で構成され、少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員も出席し、情報の共有及び意思の疎通を図るなど内部統制のより一層の充実に努めております。

2. 経営会議

経営会議は、常勤社内取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員及び本部長で構成され、迅速な経営判断ができるように、原則として週1回以上開催しております。大小さまざまな経営課題について、議論を行う事で、変化の激しいIT業界に対応し、柔軟な経営戦略を可能とする体制を構築しております。また、常勤の社外取締役（監査等委員）も出席し、本会議に関する重要事項の報告を受ける体制をとっております。

3. 監査等委員会

監査等委員会は、常勤の社外取締役である監査等委員1名及び非常勤の社外取締役である監査等委員2名の計3名で組織されており、以下のような経営監督機能の強化・向上及び他組織との連携を図っております。

<監査等委員会の機能強化に係る取り組み状況>

- (1) 内部監査室と連携・協力して、組織内部の監査を実施しております。
- (2) 取締役会、経営会議及びその他重要会議に出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (3) 会計監査人からは、監査計画及び年2回の監査結果の報告を受けるな

当社のコーポレートガバナンスに関するくわしい情報は、こちらをご覧ください



どの連携を図っております。

- (4) 代表取締役及び内部監査室と適宜、意見交換会を実施しております。
- (5) 当社は、監査等委員会が監査等委員会監査をより実効的に行えるよう、監査等委員会を補助する専属の使用人を配置する等それを支える十分な人材及び体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。
- (6) 各監査等委員は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務執行取締役、重要な使用人及び部署横断的な内部統制を推進する組織と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

4. 内部監査

内部監査体制につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、内部監査室長1名及び室員1名の2名体制としております。内部監査室は年度監査計画に基づいて、監査等委員会、会計監査人及びセキュリティ管理責任者と連携・協力し、業務監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制にしており、監査等委員会、会計監査人及びセキュリティ管理責任者とも適宜情報交換が行える体制にしております。

5. 会計監査の状況

会計監査につきましては、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については適宜指導を受け、適正な会計処理に努めております。

6. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

第22期事業年度におきましては、取締役会を定時12回、臨時5回の計17回開催すると共に、経営会議を50回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。また、監査等委員会は17回開催され、監査及び経営監督の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査等委員が取締役に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行ってまいりました。内部監査室は、当社の各部署の業務監査を実施いたしました。

内部統制に関する基本方針

業務執行の基本方針「いい生活の5つの理念」

当社では、企業理念として「いい生活の5つの理念」を定め、経営の拠り所として、また全ての役員及び従業員の行動規範並びに価値基準として位置づけております。

<いい生活の5つの理念>

- (1) 社会的価値への貢献
顧客の声に真摯に耳を傾け、常に社会全体に新しい価値を提供できるよう、創意と工夫で前進する。
- (2) 技術・創造性・品質の追求
情報技術分野において顧客から必要とされるサービスを、創造性をもって探求・開発し、確かな技術をもって提供する。
- (3) 社員の幸せの追求
社員が常に公平かつ公正に評価され、互いの信頼に基づき誇りをもつ

て幸せに働くことのできる環境を作る。

- (4) 株主に対する責任
株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める。
- (5) 一個人としての心得
株式会社いい生活で働く者は、人の尊厳を重んじ、人の気持ちと視点を尊重し、誠意と責任感をもって社会に貢献する。

当社はこの5つの理念の下、適正な業務執行のための体制を整備・構築し運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

今後とも、当社は企業を取り巻く環境の変化に対応して適宜この基本方針の見直しを図ることによって、より一層適切な内部統制システムを整備・構築すべく努めてまいります。

有価証券報告書の定時株主総会前提出・開示について

当社グループは、株主の皆様にも少しでも多くの情報をより早くお届けするために、定時株主総会前に有価証券報告書を開示しております。

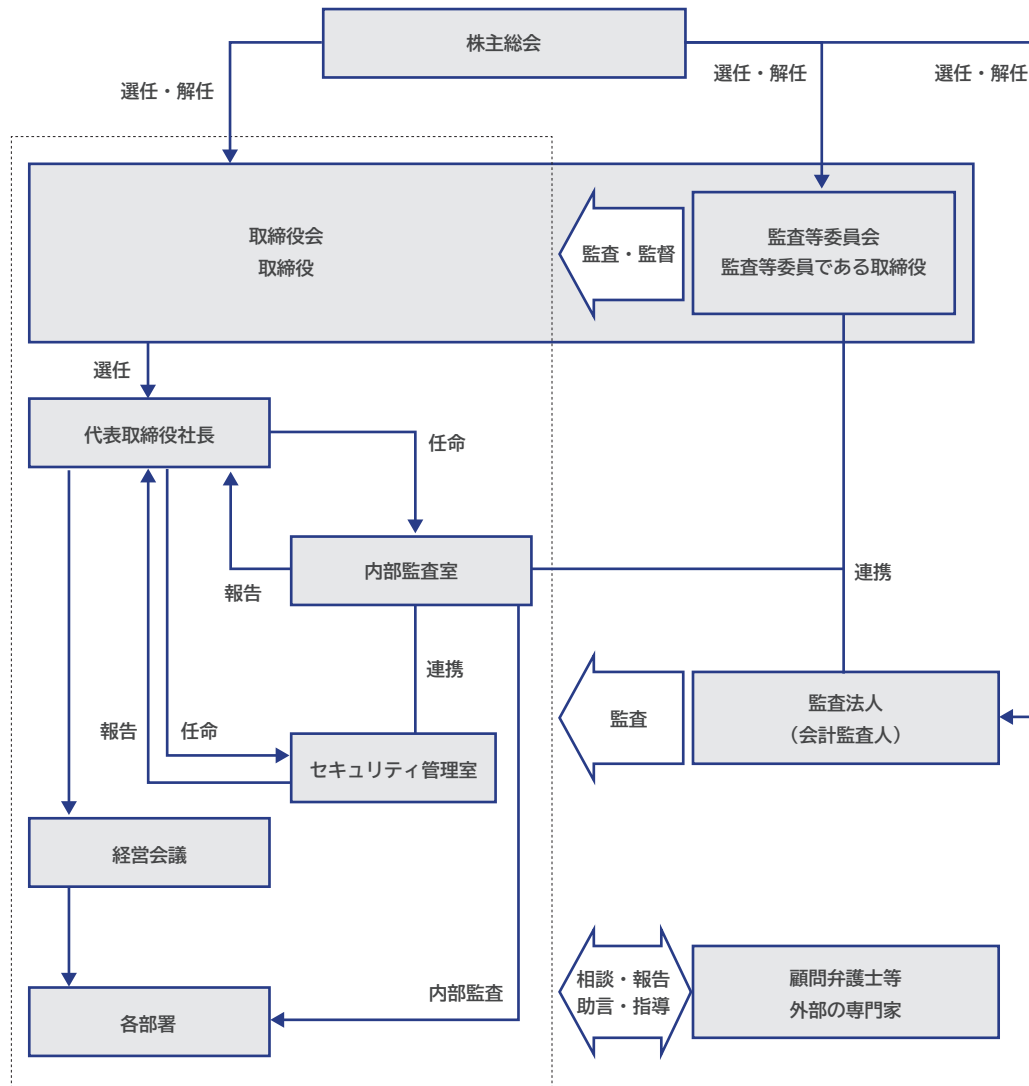
有価証券報告書



コーポレートガバナンス報告書はこちらをご覧ください



コーポレート・ガバナンス体制図



スキルマトリックス

| | 企業経営 | イノベーション | DX | 不動産領域への知見 | マーケティング・セールス | 財務・会計・資本政策 | 法務・コンプライアンス・リスク管理 | 内部統制・ガバナンス |
|--------------------------|------|---------|----|-----------|--------------|------------|-------------------|------------|
| 中村 清高 代表取締役会長 | ● | | | ● | ● | ● | ● | ● |
| 前野 善一 代表取締役社長 CEO | ● | ● | | ● | ● | ● | | ● |
| 塩川 拓行 代表取締役副社長 CFO | ● | | ● | ● | | ● | ● | ● |
| 北澤 弘貴 代表取締役副社長 COO | ● | | | ● | ● | ● | | |
| 松崎 明 専務取締役 CTO | ● | ● | ● | ● | | | ● | |
| 平野 晃 社外取締役 監査等委員 | ● | | | | | ● | ● | ● |
| 大町 正人 社外取締役 監査等委員 | ● | | | | | ● | ● | ● |
| 成本 治男 社外取締役 監査等委員 | | ● | | ● | | | ● | ● |

役員紹介



代表取締役会長
中村 清高

1981年 横浜国立大学経済学部卒業
1981年 日興証券株式会社国際金融部
1983年 日興ヨーロッパ機関投資家営業・引受
1988年 日興証券株式会社発行市場課
1990年 ゴールドマン・サックス証券会社株式資本市場部設立
1998年 ゴールドマン・サックス証券会社マネージングディレクター
2000年 株式会社いい生活代表取締役社長
2020年 株式会社いい生活代表取締役会長



代表取締役社長 CEO
前野 善一

1991年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1991年 ゴールドマン・サックス証券会社株式部
1992年 ゴールドマン・サックス証券会社外国株式部
1994年 Goldman Sachs and Company (NY) 機関投資家向け米国株式営業
1996年 ゴールドマン・サックス証券会社金融法人部
1999年 ゴールドマン・サックス証券会社株式資本市場部
2000年 株式会社いい生活代表取締役副社長
2020年 株式会社いい生活代表取締役社長



代表取締役副社長 CFO
塩川 拓行

1991年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1991年 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行)
1991年 リーマン・ブラザーズ証券会社投資銀行部
1994年 ゴールドマン・サックス証券会社株式資本市場部
1996年 Goldman Sachs International (London) 株式資本市場部
1999年 ゴールドマン・サックス証券会社株式資本市場部
2000年 株式会社いい生活代表取締役副社長



代表取締役副社長 COO
北澤 弘貴

1991年 早稲田大学理工学部電気工学科卒業
1991年 ゴールドマン・サックス証券会社株式部
1991年 ゴールドマン・サックス証券会社外国株式部
1994年 ゴールドマン・サックス証券会社金融法人部
2000年 株式会社いい生活代表取締役副社長



専務取締役 CTO
松崎 明

2000年 東京大学工学部電子工学科卒業
2000年 株式会社いい生活入社
2003年 東京大学大学院新領域創成科学研究科中退
2005年 株式会社いい生活執行役員
2012年 株式会社いい生活取締役
2015年 株式会社いい生活常務取締役
2019年 株式会社いい生活専務取締役



取締役
常勤監査等委員 (社外取締役)
平野 晃

1968年 慶応義塾大学経済学部卒業
1968年 日興証券株式会社入社
1997年 英国日興銀行頭取
2000年 ルクセンブルグ日興銀行社長
2001年 同行会長
2001年 日興シティ信託銀行取締役共同社長
2004年 株式会社いい生活常勤監査役
2015年 株式会社いい生活社外取締役(独立役員)常勤監査等委員



取締役
監査等委員 (社外取締役)
大町 正人

1968年 一橋大学法学部卒業
1968年 日興証券株式会社入社
1992年 日興証券ヨーロッパ株式会社社長
1994年 日興証券株式会社取締役引受公開本部副本部長
1999年 日興アセットマネジメント株式会社専務取締役
2002年 福岡県海外企業誘致センターセンター長
2005年 株式会社いい生活監査役
2015年 株式会社いい生活社外取締役(独立役員)監査等委員



取締役
監査等委員 (社外取締役)
成本 治男

1998年 早稲田大学法学部卒業
1998年 最高裁判所司法研修所入所
2000年 東京弁護士会登録
2000年 TMI総合法律事務所勤務
2006年 パートナー就任
2008年 韓国の金・張法律事務所勤務
2009年 ロンドンのシモンズ・アンド・シモンズ法律事務所勤務
2009年 TMI総合法律事務所復帰
2021年 株式会社いい生活社外取締役(独立役員)監査等委員

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 595,687 | 529,739 |
| 受取手形及び売掛金 | 41,176 | 53,723 |
| 仕掛品 | 1,601 | 2,111 |
| 前払費用 | 34,387 | 29,742 |
| 未収還付法人税等 | — | 12,425 |
| その他 | 2,044 | 1,535 |
| 貸倒引当金 | △5,583 | △3,846 |
| 流動資産合計 | 669,313 | 625,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 55,948 | 55,148 |
| 減価償却累計額 | △38,161 | △39,676 |
| 建物附属設備(純額) | 17,786 | 15,471 |
| 工具、器具及び備品 | 245,404 | 151,888 |
| 減価償却累計額 | △219,261 | △118,951 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 26,143 | 32,936 |
| リース資産 | 365,072 | — |
| 減価償却累計額 | △333,514 | — |
| リース資産(純額) | 31,557 | — |
| 有形固定資産合計 | 75,487 | 48,408 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 131 | 56 |
| ソフトウェア | 898,989 | 1,053,691 |
| リース資産 | 20,578 | — |
| ソフトウェア仮勘定 | 232,386 | 100,834 |
| 無形固定資産合計 | 1,152,086 | 1,154,582 |
| 投資その他の資産 | | |
| ゴルフ会員権 | 42,000 | 42,000 |
| 敷金及び保証金 | 80,345 | 79,273 |
| 繰延税金資産 | 21,995 | 24,215 |
| 投資その他の資産合計 | 144,341 | 145,488 |
| 固定資産合計 | 1,371,915 | 1,348,480 |
| 資産合計 | 2,041,228 | 1,973,911 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 83,334 | 85,894 |
| リース債務 | 30,299 | — |
| 未払法人税等 | 59,054 | 16,527 |
| 前受金 | 103,056 | 128,738 |
| 預り金 | 10,383 | 11,310 |
| 賞与引当金 | 37,626 | 42,374 |
| その他 | 37,969 | 46,286 |
| 流動負債合計 | 361,724 | 331,130 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 22,127 | — |
| 預り保証金 | 4,201 | 3,782 |
| 固定負債合計 | 26,328 | 3,782 |
| 負債合計 | 388,052 | 334,912 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 628,411 | 628,411 |
| 資本剰余金 | 718,179 | 718,179 |
| 利益剰余金 | 445,185 | 431,008 |
| 自己株式 | △138,600 | △138,600 |
| 株主資本合計 | 1,653,175 | 1,638,998 |
| 純資産合計 | 1,653,175 | 1,638,998 |
| 負債純資産合計 | 2,041,228 | 1,973,911 |

くわしい財務情報は、当社のホームページをご覧ください。



・PCから

いい生活 🔍

・スマートフォンから



連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 | 2,123,813 | 2,214,549 |
| 売上原価 | 802,065 | 978,413 |
| 売上総利益 | 1,321,748 | 1,236,136 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 174,879 | 174,855 |
| 給料 | 436,336 | 472,272 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,479 | 23,801 |
| 退職給付費用 | 4,815 | 6,030 |
| 法定福利費 | 82,013 | 87,339 |
| 地代家賃 | 92,980 | 91,504 |
| 減価償却費 | 19,535 | 17,814 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,766 | - |
| その他 | 363,900 | 293,110 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,198,705 | 1,166,726 |
| 営業利益 | 123,042 | 69,409 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 9 |
| 未払配当金除斥益 | 360 | 346 |
| 受取手数料 | 1,464 | 457 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,737 |
| 営業外収益合計 | 1,850 | 2,550 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 261 | 109 |
| 支払手数料 | 614 | 600 |
| 営業外費用合計 | 876 | 709 |
| 経常利益 | 124,015 | 71,250 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 20 | 28,887 |
| 特別損失合計 | 20 | 28,887 |
| 税金等調整前当期純利益 | 123,995 | 42,362 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55,901 | 24,253 |
| 法人税等調整額 | △4,637 | △2,220 |
| 法人税等合計 | 51,264 | 22,032 |
| 当期純利益 | 72,730 | 20,329 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 72,730 | 20,329 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 123,995 | 42,362 |
| 減価償却費 | 429,418 | 440,672 |
| 固定資産除却損 | 20 | 28,887 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,766 | △1,737 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,660 | 4,748 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25 | △9 |
| 支払利息 | 261 | 109 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △22,581 | △12,547 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △159 | △481 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △17,453 | △7,209 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 2,171 | 25,681 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 16,996 | 8,555 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △5,600 | △418 |
| その他 | 3,000 | 6,517 |
| 小計 | 535,471 | 535,131 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25 | 9 |
| 利息の支払額 | △261 | △109 |
| 法人税等の支払額 | △11,055 | △76,719 |
| 法人税等の還付額 | 108 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 524,288 | 458,312 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,421 | △24,181 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △449,039 | △418,264 |
| 敷金及び保証金の償還による収入 | 328 | 37 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,368 | △1,019 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △464,501 | △443,428 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △43,233 | △46,235 |
| 自己株式の取得による支出 | △22 | - |
| 配当金の支払額 | △34,589 | △34,596 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △77,845 | △80,832 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △18,057 | △65,947 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 613,745 | 595,687 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 595,687 | 529,739 |

ESGへの取り組み・ESGデータ

「健康経営優良法人2021

（大規模法人部門）」に認定

優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人2021」（大規模法人部門）に認定されました。



経済産業省が定める

「DX認定取得事業者」に認定

経済産業省が定める「DX認定」制度に基づき、「DX認定取得事業者」に認定されました。



いい生活のクラウドサービスの品質と安全性

当社のクラウド・SaaSを多くのお客様に安心してご利用いただくために、外部機関からの評価・認証を取得しております。また、サービスレベルの更なる向上のために「ISMSクラウドセキュリティ認証」も取得しております。

ISMS (ISO27001)

情報セキュリティの国際規格です。当社は2006年に会社全体で取得しています。

ISMS (ISO27017)

クラウドセキュリティの国際規格です。「ESいい物件One」は2017年に取得しています。

ITSMS (ISO20000)

ITサービスマネジメントの国際規格です。当社は2009年に会社全体で取得しています。



ESGデータ

| | 2017年3月期 (2016年度) | 2018年3月期 (2017年度) | 2019年3月期 (2018年度) | 2020年3月期 (2019年度) | 2021年3月期 (2020年度) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| S 連結従業員数 (人) | 134 | 148 | 158 | 155 | 170 |
| 有給休暇取得率 (%) | 73.1% | 69.8% | 61.9% | 69.6% | 68.9% |
| 女性従業員比率 (%) | 27.6% | 25.7% | 29.7% | 28.4% | 34.1% |
| 女性管理職比率 (%) ※1 | 3.85% | 8.33% | 7.41% | 9.09% | 8.33% |
| 障がい者雇用率 (%) ※2 | 0 | 0 | 0.63% | 0.65% | 0.59% |
| 従業員1人当たりの平均月間残業時間 (時間/月) | 27.11 | 28.43 | 22.19 | 24.93 | 19.98 |
| 育児休業取得者数 | 0 | 3 | 1 | 3 | 1 |
| 育児休業取得率 (%) ※3 | 0% | 38% | 13% | 50% | 100% |
| 育児休業復職者数 | 0 | 0 | 3 | 1 | 2 |
| 育児休業復職者比率 (%) ※4 | — | — | 100% | 100% | 67% |
| 離職率 (%) ※5 | 10.8% | 10.8% | 12.0% | 15.3% | 7.6% |
| 高ストレス者数 (人) ※6 | — | 18 | 26 | 20 | 22 |
| 在宅勤務比率 (%) ※7 | — | — | — | — | 77.7% |
| サービス稼働率 (%) | 99.85% | 99.95% | 99.95% | 99.98% | 99.80% |
| G 取締役会独立社外役員比率 (%) | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% |
| 自己資本利益率 (ROE) | 5.4% | 1.3% | -0.2% | 4.5% | 1.2% |
| 配当性向 (%) | 39.0% | 162.6% | — | 47.4% | 169.7% |

(注) 数字は全てグループ全体、連結ベース

※1 部長以上の女性人数 ÷ 部長以上の全役職者数

※2 障がい者数 ÷ 全従業員数

※3 育児取得者数 ÷ 子が生まれた社員 (男性含む)

※4 2016～2017年度は育休社員なく、復職社員なし

※5 離職者数 (4/1～3/31) ÷ 4/1時点の全従業員数

※6 2017年度から実施義務開始

※7 2020年度：2020年10月～2021年3月

会社概要

※2021年3月31日現在

| | |
|---------|---|
| 商号 | 株式会社いい生活 e-Seikatsu Co., Ltd |
| 設立年月日 | 2000年1月21日 |
| 資本金 | 628,411,540円 |
| 従業員数 | 170名(連結) |
| 事業内容 | 不動産市場向けクラウドソリューション事業 |
| 取引銀行 | 三菱UFJ銀行／みずほ銀行／りそな銀行／三井住友銀行／三井住友信託銀行／三菱UFJ信託銀行 |
| ガバナンス体制 | 監査等委員会設置会社 |
| 監査法人 | きさらぎ監査法人 |
| 拠点 | 本社 〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル3F 名古屋支店 〒450-6419 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング19F 大阪支店 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪 タワーA 14F 福岡支店 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21 博多駅前ビジネスセンター3F |

株式情報

基本情報

| | |
|-------------|---|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 事業年度の翌日から3ヶ月以内 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 同連絡先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 (電話:0120-782-031) |
| 上場市場 | 東京証券取引所 市場第二部 (証券コード:3796) |
| 公告の方法 | 電子公告による(公告掲載URL https://www.e-seikatsu.info/IR) |

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。

株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 26,383,200株 |
| 発行済株式の総数 | 7,280,700株 |
| 株主数 | 2,713名 |

大株主

| | | |
|---|-----------|---------|
| 前野善一 | 982,273 株 | 14.23 % |
| 北澤弘貴 | 917,547 | 13.29 |
| 塩川拓行 | 889,578 | 12.88 |
| 中村清高 | 880,019 | 12.75 |
| いい生活従業員持株会 | 395,100 | 5.72 |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) | 187,900 | 2.72 |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES | 147,500 | 2.13 |
| 兼 英樹 | 101,900 | 1.47 |
| SMBC日興証券株式会社 | 66,600 | 0.96 |
| 松崎明 | 61,286 | 0.88 |

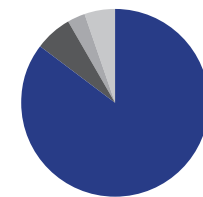
※1.当社は、自己株式379,299株(5.21%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

※2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3.前野善一氏、北澤弘貴氏、塩川拓行氏、中村清高氏の所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

所有者分布状況

| | | | |
|----------|---------|---------|--------|
| ■個人・その他 | 85.298% | ■外国人 | 6.338% |
| ■金融機関 | 0.079% | ■証券会社 | 2.944% |
| ■その他国内法人 | 0.129% | ■自己名義株式 | 5.209% |



編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、株式会社いい生活及びそのグループ会社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みと、社会的価値と経済的価値の両立を実現するプロセスについて、理解を深めていただくことを目的として発行しています。「統合報告書2021」では、「価値協創ガイダンス」を参考にし、当社グループの価値創造プロセスにおいて特に重要性の高いものについて、財務情報と非財務情報を交えてご紹介しています。より詳細な情報については、当社Webサイトをご参照ください。



当社ホームページはこちら



将来情報に関する注意事項

本報告書に記載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、すでに発生した事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。実際の業績などは、リスクや不確定要素の変動および経済情勢などの変化により、見通しと異なる可能性があり、当社グループとしてその確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本報告書は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本報告書を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。